



6月取手市議会

市民の声 駅前整備・まちづくりに活かして



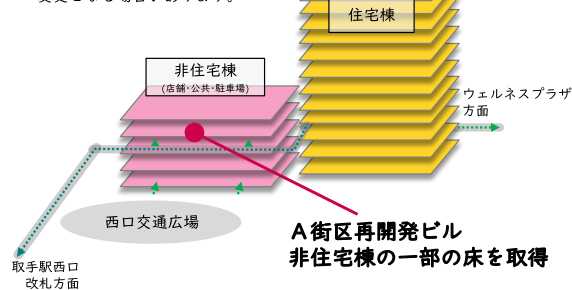
来年度トイレ設置工事を予定する藤小子どもクラブ

6月4日開会で行われた取手市議会は、17日最終日、取手駅前開発とそこへの図書館など公共施設整備計画に対する請願2件、議員提案による意見書2件、市長提案による議案（条例改定5件、補正予算2件、その他4件）が審議・採決されました。

日本共産党は請願と意見書合わせて4件に賛成。市長提案の条例、規則改定2件に反対し9件に賛成しました。

西口A街区再開発イメージ

※A街区再開発事業の施設計画案は、事業深度・計画深度によって変更となる場合があります。



取手駅西口開発・図書館等複合公共施設整備計画
再検討求め取手駅前開発を考える会が請願

議会のチェック働かせよ!

初めて市議会（建設委員会と最終日の本会議）を傍聴しました。市が駅前に「図書館を核とした複合公共施設整備」の方針を「決定」した事に対して「取手駅前開発を考える会」が提出した請願二件の扱いを見なかったためです。

請願は不採択でしたが、果たしてその過程には問題を感じました。実質的な審査のあった建設委員会で請願者に質問した委員は賛成者の1名。他に1名の反対者の質問は、請願の論点をずらしたり、市側に立つものでした。「審査」なのに委員間の討議なし、反対討論（反対理由の開陳）なし、採決すれば反対ありき（委員会での賛成1名）。本会議での反対討論もあわせ、総じて、請願の発端になった図書館について、その意義や活動は知らないし関心もないと見えました。

市政をチェックすべき市議会が、市が独断専行した「決定」を丸呑みにする姿に、市の先行きを危惧しました。

取手駅前開発を考える会 富岡茂雄

市の独断専行

室内にトイレ設置へ

遠山ちえ子議員は、藤小子どもクラブ開設後の17年、保護者と力を合わせクラブ室にトイレ設置を求め続けてきました。これまで2度の請願を全会一致で採択していました。6月議会では、他に3議員も質問する中で、教育委員会は「本年度実施設計、来年度設置工事を検討する」と遠山議員に答弁しました。長年の要望がやっと実現されます。

長期休み(春・夏・冬)の時間延長へ

保護者の切実な願いであった長期休み（春・夏・冬）の利用時間が今年夏休みから30分早く（現行8:00～19:00が7:30～19:00迄）利用出来るように条例が改定されました。要望を届けてきた日本共産党は、条例改定に賛成しました。

保険証に代わる資格確認書発行

茨城県後期高齢者医療広域連合（全県の市町村をまとめた機関）の規約を変更し、マイナ保険証の導入により、今年12月に紙の保険証が廃止されることから、保険証に代わる紙の「資格確認書」発行の為に規約を改定しました。共産党は紙の保険証を守ることを求め反対しました。



藤代社会福祉協議会包括支援センターの入る藤代庁舎

職員の非正規化

市内に5ヶ所の地域包括支援センターがあります。ケアマネなど職員不足が懸念される中、「職員不足解消へ柔軟な人事配置が必要」と、常勤を非正規に置き換える条例改定を可決しました。

日本共産党は、これまでの正規職員配置と、職員の処遇改善こそ必要と条例改定に反対しました。

命と健康守る

JAとりで総合医療センター訪問・懇談

小児救急体制に苦慮、マイナ保険証で負担も

今年の4月から医師の働き方改革が開始され、全国的な医師不足が言われる中、6月19日、党取手市議団そろってJAとりで総合医療センターを訪問。事務部長、事務副部長と、意見交換しました。総合医療センターでは、大学病院との連携で、医師の負担軽減をはかっているようです。小児救急の受け入れ態勢では、7名程度の小児科医で、外来から当直まで不足しないよう苦慮し、午後11時以後は受け付けていません。救急については新型コロナ感染症が5類相当になった昨年以降



JAとりで総合医療センター事務部長などと懇談する左から 佐野・遠山・加増・本田市議＝6月19日

に急増している状況です。（23年は5500件程度の救急受入）マイナ保険証の利用率は低く、事務作業にも多少負担の懸念があるようです。地域医療の基幹病院として、様々な苦労がある中、市民の命と健康を守る医療機関に頭が下がります。

藤小放課後子どもクラブ

取手市子どもクラブ

マイナ保険証の導入へ

地域包括支援センター

西口開発一極集中・トッパダウン「取手駅西口開発」財政負担拡大どこまで



中7月
場の取
6月手
23駅
日西
撮口
影交
通工
事

取手市施行
民間施行

取手駅北土地区画整理事業 総事業費219億円
取手駅西口「A街区再開発」公費投入約80億円

加増みつ子市議 一般質問と答弁の一部概要

市施行 土地区画整理事業・・・再開発へ

対象地権者20人が8人では再開発は事実上失敗では

Q 開発手法も定まらず、地権者の同意もなくA街区工事着手の結果、事業参加は権利者の僅か4割に減少。再開発事業は事実上失敗と言われてもやむをえないのでは。

a 事業面積は少なくなったが0.6haという一定規模の面積で進めていくことになる。

民間施行 再開発事業への図書館等導入について

**教育委員会・図書館協議会は理解？
公式会議で検討の形跡なし**

Q 教育委員会も図書館・協議会にも諮らず突然の広報発表、こんなことが通るのか

a 教育委員の皆様はじめ、図書館協議会や社会教育委員の方々にも丁寧に説明し、理解を頂いた上で複合公共施設の整備方針を決定。

市長・教育長 図書館の設置目的答えず

Q 教育基本法、社会教育法、図書館法など図書館の目的を目指すものになっているのか、市長、教育長の答弁を求める

a (市長も教育長も長としての説明責任はたさず。) 図書館だけでなく複合公共施設、市長部局も含む複数の部署が横断的に関係する施設だ。

都市計画決定 公共施設の中身含まず、ビル床購入

Q 10月都市計画決定予定とされてきたが、決定予定内容と時期を詳細に

a 決定内容は、施行区域や面積、建築物の整備に関する計画、住宅建設の目標など事業の大きな枠組みを定める。建築物の用途は、住宅・商業・公共公益・駐車場などの文言を記載、図書館整備は都市計画で定めない。時期は10月、予定は多少後ろ倒しになる。



民間がマンションなど再開発事業を計画する仮設交通広場 (6月23日撮影)

取手駅西口「A街区再開発事業」と「図書館等複合公共施設整備計画」が、6月市議会の最大テーマに。同計画公表後に急遽発足した「取手駅前開発を考える会」は、「A街区再開発事業」とそれに関わる「図書館等複合公共施設整備計画」の再検討を求め2つの請願署名それぞれ約600人、合わせて約1200人を提出。日本共産党も市民団体と共同しました。

まもなく終了予定の取手駅前「北土地区画整理事業」に219億円、市年間予算の約5割の事業費用で市財政を圧迫してきました。区画整理後のA街区(現在仮設交通広場)に、今度は民間施行のマンションなど再開発事業計画。総事業費は143億円、そこには市と国合わせ補助金38億円。その上ビル床を購入して図書館等複合公共施設導入に40～45億円。公金投入は80億円超。市民福祉の「予算確保はむずかしい」と、かつて市の財政部長が嘆いたのももっともです。

現下の円安・物価高で予定事業費の大幅拡大が予想され、事業規模の縮小?計画の見直し?など検討中といわれます。いずれにしても、地権者はビル床取得の代わりに土地を失い。市民は予算がないと我慢を強いられ続けます。

取手市は、トッパダウンの再開発事業への公共施設導入計画は中止し、地権者の皆さんには、再開発事業の再検討を求めるべきではないでしょうか。

後援会総会で講演する梅村さえこ
衆院比例予定候補＝6月22日

日本共産党 取手市後援会総会開かれる

6月22日、梅村さえこさん(日本共産党元衆議院議員、衆議院北関東比例予定候補)を迎え、日本共産党取手市後援会総会が福社会館で行われました。

松浦和子共同代表、加増みつ子党市議団長のあいさつに続き、梅村さえこさんが講演しました。

経済の行き詰まり、人権問題、金権腐敗政治など、どの分野でも末期的状況に陥っている自民党政権を解散総選挙に追い込もう。日本共産党の躍進で、今度こそ希望ある新しい政治をつくらう。そのために後援会の果たす役割の重要性が語られました。

政権末期 自公政権倒し 政治に希望を



各後援会の活動交流では、後援会ニュース読者を3世帯に1世帯にひろげた。40年毎月ニュースを発行している。道路整備を求める要望書提出など要求運動を進めている。会員の趣味を生かして交流会を開いている。など、後援会から発言がありました。

自民党政治を終わらせるための国民的大運動を起こし、総選挙での共産党躍進と、党派を超えて幅広い共闘を進めようと活発な意見交流を行いました。